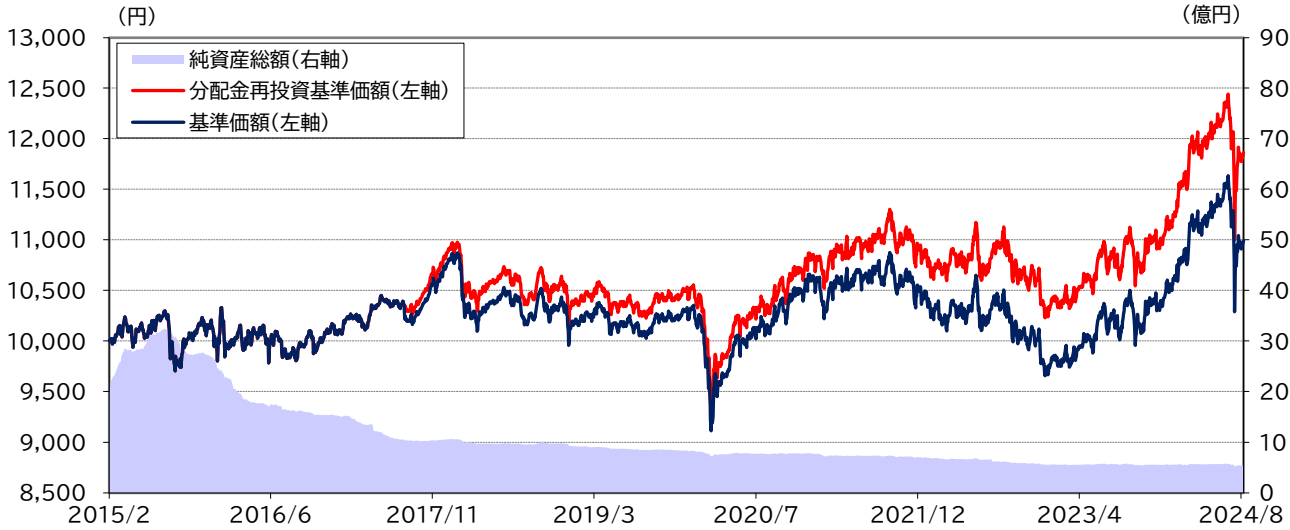


為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)  
追加型投信／内外／資産複合

## 基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率0.99%(税抜0.90%)程度を乗じて得た額となります。  
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,991 円
純資産総額	5.4 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲1.72%	▲1.98%	2.88%	8.76%	7.28%	18.61%
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	0.89%	2.73%	1.17%	0.67%	▲19.12%	▲9.55%
東証株価指数(TOPIX)	▲2.92%	▲2.16%	1.38%	16.32%	38.35%	80.80%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末、および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は、参考指数です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

※参考指数の騰落率は、Bloombergおよび野村総合研究所のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※騰落率は小数点第3位を四捨五入しております。

※TOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われております。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依頼もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

ポートフォリオ構成比率	
為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)	55.3%
農業関連日本株マザーファンド	35.7%
上場投資信託証券(ETF)	8.0%
短期金融商品・その他	1.0%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※上場投資信託証券(ETF)は、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れております。

最近5期の分配金の推移	
2022/8/15	100 円
2023/2/14	0 円
2023/8/14	0 円
2024/2/14	100 円
2024/8/14	100 円
設定来合計	800 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
 ※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## 為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地) 追加型投信／内外／資産複合

### 投資環境

#### <投資対象国の10年国債利回り(%)>

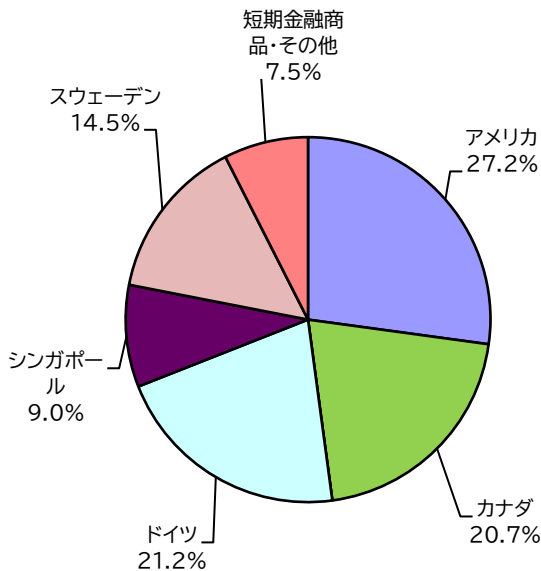
発行国	設定日 2015/2/23	前月末 2024/7/31	当月末 2024/8/30	設定来 騰落幅	前月末比 騰落幅
アメリカ	2.11	4.14	3.86	1.75	▲ 0.28
カナダ	1.42	3.23	3.13	1.71	▲ 0.10
ドイツ	0.37	2.34	2.27	1.90	▲ 0.07
シンガポール	2.34	2.94	2.70	0.36	▲ 0.24
スウェーデン	0.64	2.06	2.09	1.45	0.03

※当該日前営業日の現地終値です。

(出所: BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成)

### 「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」の状況

#### <発行国別構成比率>



#### <ポートフォリオの特性>

保有債券の平均最終利回り	3.21%
保有債券の平均直接利回り	4.00%
ファンド全体のデュレーション	6.01年

※デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きいほど、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

#### <格付別構成比>

AAA	92.5%
AA	0.0%
短期金融商品・その他	7.5%

※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付のうち、上位のものを記載しています。  
※構成比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する率です。小数点第2位を四捨五入しております。

#### <為替ヘッジ比率>

為替ヘッジ比率	96.7%
---------	-------

※外貨建資産に対する率です。

※為替の評価については、作成基準日の評価レートを用いて算出しております。

### 「農業関連日本株マザーファンド」の状況

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	分類	比率	銘柄コメント
1	日本電気	農業	6.6%	農業ICTソリューション事業を展開。
2	三菱重工業	農業	6.0%	子会社で農業機械を手掛ける。
3	東京海上ホールディングス	農業	5.7%	北米で農業保険事業を手掛ける。
4	三井不動産	農業	5.7%	子会社でスマート農業を手掛ける。
5	日本ハム	食品	5.6%	食肉国内首位。生産から加工、販売までの一貫体制を有する。
6	三菱瓦斯化学	農業	5.6%	完全人工光型植物工場を手掛ける。
7	日立製作所	農業	5.5%	デジタル化による農業の生産性支援事業を展開。
8	レゾナック・ホールディングス	農業	5.5%	農作物の生産量拡大に寄与する肥料の製造・販売を手掛ける。
9	住友商事	農業	5.3%	農薬、肥料、農業機械・資材の供給を世界的規模で展開。
10	クボタ	農業	5.3%	農業用機械の国内最大手メーカー。海外展開にも積極的。

※比率は、農業関連日本株マザーファンドの純資産総額に対する率です。

## 為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地) 追加型投信／内外／資産複合

### ファンドマネージャーのコメント

#### <為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)>

当ファンドの運用につきましては、運用資金の変動に合わせて為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)、農業関連日本株マザーファンド、上場投資信託証券(ETF)への投資比率の調整を行っています。

また、当ファンドは8月14日に決算を迎え、1万口当たり100円(税引前)の収益分配を行いました。

#### <為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)>

海外の債券市場では、7月の米雇用統計の悪化を受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)が9月以降に大幅な利下げに踏み切るとの観測が台頭したことや、世界的に株価が急落し、安全資産への逃避の動きが強まったことから、米国債を中心に急速な利回り低下(価格は上昇)が進行しました。その後、株価が戻り歩調となる中で、利回りが上昇(価格は下落)する場面も見られましたが、FRBの利下げ観測に支えられ、再び利回りは低下傾向となりました。

8月の運用につきましては、前月のポートフォリオを概ね維持しました。

海外の債券市場では、FRBによる9月以降の大幅利下げが予想されることから、米国の短期債を中心に投資国の債券利回りが低下しやすいと見ています。

#### <農業関連日本株マザーファンド>

8月の国内株式市場は値動きの荒い展開となり、代表的な株価指数である日経平均株価は月間で過去最大の値幅を記録しました。7月末に日銀の植田総裁が継続的な利上げについて前向きな姿勢を示したことや、米失業率が市場予想を上回って上昇したことを受けて米国の景気後退懸念が強まったことから月初から大幅な円高ドル安が進行し、5日の日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しました。低金利の日本円で資金を調達していた投資家が、保有資産を売却して借り入れた日本円の返済に動いたため、円高と株安が連動して急速に進んだものと見られます。その後は、日銀の内田副総裁が緩和的な金融環境を維持する意向を示したことや、好調な小売売上高統計を受けて米国の景気後退に対する懸念が後退したこと、国内企業の2024年4-6月期業績が総じて堅調であったことなどから、国内株式市場は戻りを試す展開となり、8月末の日本の主要な株価指数は7月末の水準まであと一步のところまで回復しました。

8月の運用につきましては、保有銘柄を全般的に一部売却して、事業ポートフォリオの改善が見込まれる総合化学株や、円高による仕入れコストの削減が期待される食品株を新規に組み入れました。

国内株式市場は2-3か月かけて落ち着きを取り戻し、11月の米国大統領選挙を通過した後は再び上昇基調に戻ると考えています。為替相場や株価の急激な変動は様々な投資家のポジションや投資戦略に波及することから、金融市場が落ち着きを取り戻すまでにはしばらく時間を要すると考えられます。国内企業の2024年4-6月期決算で良好なファンダメンタルズが確認できたことや、株価指標面で割高感が見られないことは、引き続き株式市場を下支えするものと思われ、下落相場に転換することは想定しておりません。自民党の総裁選や米国の大統領選挙を通過すれば、政治的な不透明感が後退することから、株式市場は再び上昇基調に戻ると想定しております。リスクは円高が進行するケースです。円高が進んだ場合、今年度及び来年度の日本企業の企業業績に対する懸念が強まることから、株式市場は上値の重い展開になり、調整局面が長引くおそれがあると見ております。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。今後の運用につきましては、現行ポートフォリオでの運用を継続する方針です。

#### <上場投資信託証券(ETF)>

8月の農産物市場は上昇しました。個別商品の動きを見ますと、コーヒー豆(アラビカ種)は、二大品種のもう一方であるロブスタ種の最大生産国であるベトナムがエルニーニョ現象の影響とみられる天候不順により減産となったことを受けて、(ロブスタ種の)価格が上昇基調を辿っている動きにつられ、上昇しました。

運用に関しましては、世界の農業に関連する指数との連動を目指す、Invesco DB Agriculture Fund(インベスコDBアグリカルチャー・ファンド)の組入れを維持しました。

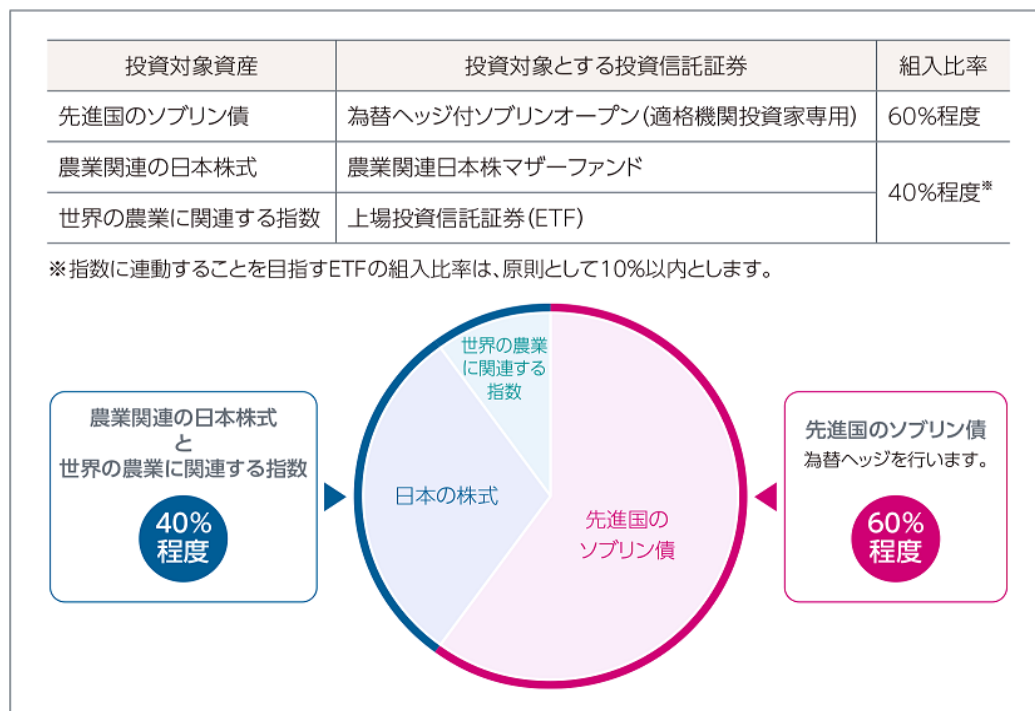
※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日 2015年2月23日  
償 還 日 2025年2月14日  
決 算 日 年2回、2月および8月の各月の14日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 1 投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場(上場予定を含みます。)株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。
- 2 各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。



- 3 投資信託証券の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 4 先進国のソブリン債への投資にあたっては、FTSE世界国債インデックス(参考市場を含む)の採用国のうち、取得時において、AAA格相当のソブリン債を投資対象とし、ポートフォリオ全体のデュレーションは原則として8年以内とします。また、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

ファンドの特色(2)



ソブリン債とは

国債、政府保証債等、中央政府や政府関係機関により発行・保証された債券の総称です。



FTSE世界国債インデックスとは

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

参考市場とは、FTSE世界国債インデックスには採用されていないものの、FTSE Fixed Income LLCがそのパフォーマンス等のデータを提供している国の債券市場です。



為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)の  
投資対象国・地域(2024年2月末現在)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイス、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド

※投資対象国・地域は、今後変更になる場合があります。

- 5 わが国の株式への投資にあたっては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- 6 世界の農業に関連する指数への投資にあたっては、原則として世界の農作物等によって構成される指数に連動することを目指す上場投資信託証券(ETF)への投資を通じて行います。ETFの銘柄選定については、実質的な投資対象、ETFの流動性、コスト等を勘案して決定します。
- 7 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。
- 8 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの特色(3)

### ● 分配方針

毎年2月14日および8月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 投資リスク(1)

### ■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、先進国の国債や国内の株式、世界の農業に関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、先進国の国債については、原則として為替ヘッジを行います。が、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。世界の農業に関連するETFについては、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

## 投資リスク(2)

## ● 主な変動要因

## 金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

## 株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

## 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。先進国の国債については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向によって変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

## ● その他の変動要因

## 信用リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## ■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。 ※申込締切時間は、2024年11月5日以降は原則として、午後3時30分までとなる予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
信託期間	2025年2月14日まで(2015年2月23日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年2月14日および8月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 <a href="https://www.sbiokasan-am.co.jp">https://www.sbiokasan-am.co.jp</a>
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。



為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)  
追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額  <b>購入時手数料率の上限は、2.2%(税抜2.0%)です。</b>                      購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。</p> <p>ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>										
信託財産留保額	<b>1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.10%</b>										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	<p><b>純資産総額×年率0.858%(税抜0.78%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">配 分</th> <th>委託会社</th> <td>年率0.30%(税抜)</td> <td>委託した資金の運用の対価です。</td> </tr> <tr> <th>販売会社</th> <td>年率0.45%(税抜)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td> </tr> <tr> <th>受託会社</th> <td>年率0.03%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td> </tr> </thead> </table>	配 分	委託会社	年率0.30%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。	販売会社	年率0.45%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	配 分		委託会社	年率0.30%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。						
			販売会社	年率0.45%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。						
		受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。							
投資対象とする 投資信託証券	<p>為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)                      純資産総額×年率0.22%(税抜0.20%)</p>										
実質的な負担	<p><b>純資産総額×年率0.99%(税抜0.90%)程度</b>                      実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする上記の投資信託証券を純資産総額の60%程度組入れた場合の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。この他、上場投資信託証券の運用報酬等をご負担いただきます。</p>										
その他費用・ 手数料	<p>監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)</p> <p>有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。                      ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。</p>										

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

委託会社および関係法人の概況

- 委 託 会 社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
- 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受 託 会 社 三井住友信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン(愛称 うるおいの大地)  
追加型投信／内外／資産複合

## 販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

委託会社  
お問い合わせ先フリーダイヤル  
**0120-048-214**  
(営業日の9:00~17:00)ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

## ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。